

論 説

大塚久雄・試論(1)

—異文化接触が生んだ歴史理論とその再定義—

野 沢 敏 治

はじめに

- I 大塚を大塚たらしめた方法
- II 歴史に貫通する市民社会・その歴史理論表 (以上, 本号)
- III 大塚は「日本」をどう捉えたか (以下, 次号)
- IV 大塚は「世界資本主義」をどう捉えたか

はじめに

大塚久雄(1907—96年)は人も知る経済史学の巨匠である。その彼の学問は日本史でも有数の激動期に成立している。それは日中戦争と太平洋戦争を引き起した全体主義と軍部独裁の時代であり、かつ敗戦後の連合軍占領下で民主化が進められた時代でもあった。平和ぼけにさせられた今日の日本からは想像することも難かしいその激動期にあって、彼は国民経済の再建と復興を企図しつつ、時間的にも空間的にも遙か遠いヨーロッパに眼を向け、封建制から資本主義への移行期の研究に沈潜していった。その研究の成果が小生産者的発展論や資本主義のエトス論として大胆に発表される。そこにいわゆる大塚史学が誕生する。

大塚の業績の内容と意義についてはこれまで多くの人が様々な角度から説き、そして問題にしてきた。私はそれら大塚論を参考にしつつ大塚

から学んできた。だが私は大塚歴史理論（実証の前提かつ基底にあるもの）に収まり切れないものがあることを意識してきた。また私は大塚を正当に評価するためには、時に見られるように、大塚を余りにも大塚の内部だけで理解するのではなく、他の社会学者と比較したり、時代背景の広い文脈の中に置くことが必要だと考えている¹⁾。

他方、大塚に関しては種々の批判がなされてきている。早くには歴史実証やマルクス主義の観点から、後には世界資本主義論やジェントルマン資本主義論等の観点から。私は大塚とは異なるそのような資本主義認識の観点があることを了解できる。しかしそれがこれまた時に「型にはまった」（赤羽裕、『大塚久雄著作集』第7巻、月報7）大塚史学批判となり、自分の立場を大塚と抽象的に対置することに終りがちであることに不満を覚える。

そこで私は本稿で以下のように大塚論を試みたい。まず、大塚とは課題がずれる場合があることについて。

大塚は何とんでも日本の「封建的絶対主義」を批判して近代化を推進しようとした人である。彼は中産的生産者層と産業資本を基盤として国民的生産力を形成し、そのことによって日本を貧しさから解放しようとした人である。その意義は戦後になって南北問題に引き継がれることはあったが、日本が高度成長を経験するようになると、現実としっくりいなくなる。大塚の歴史理論では高度成長が引き起した公害による生活・地域・環境問題の解明に対して有効でなくなったからである。大塚はそれらの問題に対して答えようとするが、日本経済を内田義彦と同じく「市民社会なき資本主義」と性格づけることはあっても、それまでの認識枠組をもう一つ突き抜けられないところがあった。それに高度成長

1) 最近の試みとして『聖学院大学総合研究所紀要』に発表された田中豊治「大塚久雄における「市民社会」——方法論的視座から」の連続論文がある。

後、日本の経済構造は変貌していく。情報化や金融のグローバル化が進み、国境を越えた多国籍企業の活動や国際的な相互依存が進展する。また東西冷戦体制の崩壊に伴う資本主義の世界化と経済格差の拡大、その裏にある多様な資本主義化とブロック経済化（日本の近くでは東アジア地域経済圏構想の浮上）が展開する。そんな現在からすれば、大塚歴史理論は、どんな理論も万能でないことは当然であるが、もう大塚でもあるまいと受け止められてもそれなりの理由はあるだろう。

時代の変化は認められねばならない。その上で、しかし私は、大塚の歴史眼はなお今日の状況を鋭く深く射抜くことがあって、それに驚かされることがある。私はそのことを本稿で確認する。そしてそれとともに次のことを確認したい。戦後の高度成長期に自我を形成しだした我々の世代が自分の問題を意識し、それを解決するための歴史＝社会理論を構想するには、大塚の研究対象と研究方法の再検討——大塚自身が後年になって自らに真剣に課したこと——を媒介とすべきことを。

田中豊治は大塚の学問的遍歴についてこう言っている。大塚は生涯にわたってその研究領域の拡大と新たな視点獲得のための脱皮を遂げてきたが、しかし他方で「たえず同じことをくりかえしくりかえし様々な角度から語りつづけてこられた」（同第4巻，月報4），と。もしも大塚が今日まで存命しても、恐らく同じ繰り返しをしたであろう。我々としてはそういう大塚に学びながらも、我々の新たな理論的枠組を構想していくほかないと思う。

I 大塚を大塚たらしめた方法

大塚のような社会科学の創造者に共通することだが、その問題意識は大きくて、方法意識も明確である。大塚理論の内容と問題点を具体的に検討する前に、そのことを押さえておこう。

大塚の超テーマ

新しい歴史理論は専門の学界内の議論から自動的に生まれてくるのではない。それは現実に対する深い問題意識を背に負って生まれてきている。大塚と同時代人で意識のある者はそのことを彼のアカデミックな研究において感得していた。ここでは彼が戦後に吐露した自己解説を参照しながら、その超テーマを確認しておこう。それは今日でもよく理解されているとは思えない。

大塚は後年になって（——以下、後年の文章から引用することがあるが、それは彼が戦中・戦後を振り返って整理したものである）、当時は「ナチスと日本のいわゆる新体制の対比」（同第8巻「後記」、618頁）をすることで頭が一杯であったと告白している。（別の角度からすれば、彼の問題は日本に全体主義を招いた明治以来の資本主義化をどう捉えるかにあったと言えよう。）資本主義とは何か。最初は彼は商業資本が産業資本に転化する場合があることを認めていた。それを彼は「考えぬいた」（『危機の診断』1960年1月、同第6巻、376頁）理由があって否定するようになる。全体主義をただ馬鹿々々しく、とんでもないものと非難するだけでは駄目であって、それがとにかくも国民的に広まった原因を客観的に捉え直さねばならなかったのである。それも当時の言論弾圧の下では表立った批判はできなかったから、「かなり窮屈な表現方法」（『近代歐洲経済史序説』、「再版序」1946年、同第2巻、8頁）を取った。彼はイソップのように「奴隷の言葉」を使い、大学のアカデミズムに「国内亡命」（丸山眞男）を強いられる。

大塚はまずドイツのナチズムに注目し、それが広まった理由を探る。彼はその事情を前掲「危機の診断」や「現代ナショナリズムの両面性」（1964年8月）で公けにしている。それらを中心に、また他の箇所の記事をも参考にして整理してみると、次のようになる。

——英仏の西欧先進国はブルジョア革命をへて資本主義的な産業化を

進めた。これに対して後進国はブルジョア革命を経験しないで産業化を遂行する。またイギリスのような先進国では中産的生産者層は原蓄過程での苦しみと小生産者的反動を伴いつつも、両極分解の方向に向かい、産業革命を迎えていく(参照、同第2巻, 362—364頁)。反対に後進国では中産的生産者層が広く残り、高度に発展した独占資本と並存していく(二重構造)。ところでドイツは第1次大戦後の1918年の民主革命によって小市民層を封建制から解放することがあった。けれども小市民層は大資本との競争で急速に困窮していく。そこに登場したのがヒトラーであり、彼はこの小市民層の利害と意識を吸収してワイマール憲法や社会民主党を押し流し、国家主義的ナショナリズムを築いていく。

大塚はそう捉えて、当時政権党に近かった社会民主党がなぜナチズムの抬頭を防げなかったのかと、その原因を考えた。その答が、ドイツ・マルクス主義の歴史理論に「盲点」(同第6巻, 377頁)があったというものであった。彼によれば、マルクス主義者は資本主義は商業資本と高利貸資本が産業経営を包摂して成立したと捉えていたが、これではイギリスが中産的生産者層の中から資本家と労働者を分出していき、その過程で生産力を増大させていった史実を無視することになる。彼から見れば、マルクス主義者は小生産者は両極分解して没落するか、あるいは資本家に雇傭されるプロレタリアートに転化するか、そのどちらかの運命に必然的に陥るものと捉えており、したがって小生産者は歴史的に意味のない軽蔑すべき存在であると低く評価していた。だからマルクス主義者は、ドイツにまだ残存していた前近代の封建勢力と闘う時に小市民層とは協同せず、商業資本や高利貸資本の子孫である大産業資本やプロレタリアートと協同する道を選んだのだとされる。これに対してナチスは、大資本との競争で没落の不安におののく小生産者層を吸収していく。こうして結局、大塚の眼には、当時のマルクス主義には小生産者を歴史的に位置づける理論的枠組がなかったと映るのである²⁾。

以上が大塚のドイツ・ナチズム観である。彼はほぼ同様の認識を日本の全体主義についても持っていた。この点は後段のⅡで展開するが、ここでは次のことを略述しておく。彼は日本にも後進国に特有の経済構造の型を見ている。それは市民革命による構造変革なしの工業化ということであり、高度に発展した「末期資本主義」と零細小作・中小工業との二重構造である。そして彼は農村の小生産者層が順調に伸びないままにファシズムに吸収され、対外膨脹と民主主義否定のナショナリズムを支えてしまったと批判的に認識していく。

こうして大塚の超テーマは次のような学問的テーマを生むのである。
——資本主義の成立・発展にとって小生産者はどんな役割をはたすのか。

比較史的方法による事実の発見

次に大塚歴史研究の方法の問題に移る。それは「比較史」という方法である。

大塚の歴史研究の特徴は誰もが認めるように理論的ということにある。ところが彼をそのようにさせたものの一つに、実は理論への疑いがあった。この点に我々は留目させられる。

大塚はマルクス経済学であっても近代経済学であっても、理論がどの時代・どの国にも通じる普遍的なものとして論じられることに当初から疑問を抱いていた。彼は「経済学における法則的認識、あるいは理論といったものには、文化の違いによって、妥当する範囲におのずから限界が生じてくるのではないか」（「経済学とその文化的限界」1984年2月、同第11巻、4頁）と考えていた。資本は資本一般として運動しているのでなく、

-
- 2) ではナチスは小生産者の農民に対してどんな政策をとろうとしたか。吉沢芳樹はこの問題をめぐって、大塚はナチスが土地革命を實行すると考え、内田義彦は實行しないと考える論争したと伝えている。参照、吉沢「内田義彦の学問世界」、『専修大学社会科学研究所月報』第33号、1991年3月。内田のナチス観を知るには戦中の研究ノート群が一つの新しい参考資料になるであろう。

夫々に独自の資本として運動していることが強調される。また近代的な均衡価格理論は欧米嫡流のものであって、日本にそのままあてはめることはできないと知っていく³⁾。

大塚のこういう理論観に近いものを他に探せば、それは講座派マルクス主義であった。大塚は講座派の国際比較の観点に親近感を覚えている。ただ彼は、後述することになるが、講座派よりもずっと経済の担い手に着目し、その担い手の意識や行動様式に拠って立論をしていく。そこで以下、もっと具体的に彼の理論批判＝比較史的方法のエッセンスを取り出してみよう。それはこれも後年のものになるが、「共同体をどう問題とするか」(1956年3月, 4月)と「比較史的方法の目指すもの」(1980年3月)において例示されていた。

——イギリスの中世荘園は15世紀になると崩壊していく。教科書的説明ではその原因を農民数と土地供給量とのバランス論に求めていた。つまり、14世紀にペストが大流行して農民数が減少する。すると減少した農民数と土地供給量との間で従来のバランスが崩れ、農民側に有利となる。これが農奴制崩壊の根源的原因であるとされた。

これは経済理論的な説明である。それに対する以下の大塚の反論は比較社会学的である。大塚はその説明がイギリスの内部だけで見れば当たっていると認める。しかし彼はその説明がどの国のどの時代にも通じるとは考えない。例えば東部ドイツではどうであったか。東部ドイツでも17世紀の30年戦争や18世紀のフレデリック大王の下での諸戦争によって農民人口は減少し、土地供給のバランスは農民側に有利となる。とこ

3) ヨーロッパの経済理論の翻訳の場合にも大塚と同じ主意が必要である。吉田秀夫は戦後直後にリカードの論説を翻訳して差額地代論を紹介するが、その時に明治の知識人が時に陥ったような理論の直訳的適用を戒め、社会的に異質のイギリスにおける農産物価格・地代論をいったん一般理論に抽象した上で、日本の事情に照応させるという手続きが必要であると自覚していた。参照、同訳『農民保護政策批判』(日本評論社、昭和23年)の「解説」。

ろがそこでは農奴制は崩れず、グーツヘルシャフト（再版農奴制）が実際の結果となった。

こうして大塚は同じ原因から違った結果が生じることに問題を見出す。これはどう説明されるべきか。比較史の方法観点に立つことによってこういう疑問が生まれる。社会科学に必要な疑いは安易な疑い一般からは生まれぬ⁴⁾。イギリスであてはまる理論は東部ドイツでは通用しない。そこから彼の探究が始まる。イギリスと東部ドイツの「両者を互いに比較してみるや否や、一見われわれの目につき易い生まの史実のその奥底にいっそう大切な事実がひそんでいて、それがいまやわれわれの目にははっきりと見えてくる」。(同第11巻, 63頁) その事実が「民富」の形成と「農村工業」だということである。こうなるとバランス論は農奴制崩壊の促進要因であっても根源的要因とは言えなくなる。

さて比較はただ無意識に諸国を横に置くことではない。そもそも大塚の比較史的方法の根本動機には「日本人」・「アジア人」という自意識がある。それを象徴するものが、戦中の疎開生活における次のような見聞と体験であった。村の内部では商品交換・売買を水臭いと感じること、本家・分家関係を軸とした物質や労働の交換＝「ゆい」、贈与のやりとり、村抱えの店があること。そして村外の者を敵視して値をふっかけるということ（二重道徳）。

彼はそういう「日本」と15世紀の昔のイギリスの農村において商品交換が盛んであったこととの余りの違いに「驚く」のである。だが周囲の比較史的意識のない西洋経済史研究者は、イギリス人研究者であれば当

4) 大塚は後にこの点を展開して、学問的疑いは既知の事実や理論を前提にしてそれらを煮つめることから出てくると論じる。参照、「創造の過程と成果」、『生活の貧しさと心の貧しさ』（みすず書房、1978年）所収。内田義彦がこの生産的な疑いの議論に共鳴して深信深疑論を展開する。参照、「読むこと」と「聴くこと」と、『図書』393・394号、1982年5月・6月。

り前に思うであろうと同じように、その事実に驚くことはなかった。

この違いの意識はその後もずっと大塚の内部から消えることはなかった。戦後、日本は制度的に体制変革をして民主化を行なう。だが上部構造の制度は変わっても土台の行動様式は正比例的には変わらない。そして日本は戦後復興をへて1950年代末から高度成長を経験する。そしてここでも「産業化」と「近代化」との間に齟齬が生じる。お盆や正月休みに都市住民が本籍の実家へ民族大移動をすること、どここの出身という伝統的な共同体帰属意識の強いこと、等。そして、自由で公正な取引とは異なる談合や価格の斉一性、実力次第の過当競争⁵⁾、等 (参照、「経済学とその文化的限界」, 「一物一価の法則」の歴史性について」1982年5月)。

大塚は日本経済人の行動様式を比較史の方法をとって観察する。その方法をとることによって史実が新しく意味をもった史実として見えてくる。彼の仕事はそのことを我々にも納得させてくれる。

但し、比較の対象や時代によっては類似点の方が多くあり、差異点が少ない場合もある。例えば大塚がこれも後年になって行なった次のような比較研究の場合がそうである。彼は名誉革命前のイギリスと江戸時代の日本における銀行の役割を比較し、どちらにも共通のものが多くあることを知る。商業信用よりは消費信用が多いとか、問屋制前貸しが小生産者の経営拡大に貢献していないとか。ところが比較時点を後にずらして、名誉革命によってイングランド銀行が設立された後のイギリスと明治維新の日本とを比較する段になると、両者の差異の方が目立ってくる。イギリスではイングランド銀行は農村工業者の間で流通していた商業手

5) 日本経済の文化的特殊性を議論する時に注意すべきことがある。それは20世紀前半の現代資本主義に一般的な特徴——所有と経営の分離・寡占価格・経営意志の委員会的決定・チームワークの労働等——が日本的経営の客観的基礎になるということである。したがって日本的経営批判は大塚的な半封建制批判だけではすまなくなる。この論点については参照、伊東光晴「保守と革新の日本的構造」(『展望』, 1965年2月)。

形を割引くことを背景にして出てきた。これに対して、日本はそのイングランド銀行の影響を受けて割引業務を導入したのであるが、それは小生産者の発展を助けるように機能しなかったことが判明する。こういう比較史的方法は質的で範疇的な事実を浮かび上がらせてくれる（参照、「初期銀行史におけるヨーロッパと日本」1976年）。

比較史的方法は史実の発見と意味づけにとってこれだけ有用である。だが大塚の回顧談によれば、彼が研究を開始した1930年頃は比較史の方法をとる者は例外的であったらしい。マルク・ブロックの比較史の方法は評判の良いものでなかったようである⁶⁾。彼はそういう雰囲気の中で、「比較ということは……史料にもとづく実証ということと並んで、事実の確認のために不可欠な今一つの重要な方法的操作だと考えねばならない」（「比較史的方法の目指すもの」1980年3月、同第11巻、54頁）と自分の立場を固めていく。

自前で雑種の概念装置を作る

こうして大塚はヨーロッパの先学の比較文化論の方法からも学びつつ、異文明のヨーロッパ経済史を「根本のところでは日本人の眼で見たいこう」（「社会科学の創造」1982年10月、同第13巻、364頁）と思い定めていく。彼は「自分自身の文化的土台の上に立ったままで」（「比較文化をどう考えるか」1977年、同第12巻、376頁）、つまり比較史的な自分のアイデンティティを失わずとも、ヨーロッパを理解できると考え、またそうするほかないと了解していく。

そうすると、自前の「新しい概念装置がどうしても必要となってくる」（同第13巻、364頁）。それは本場イギリスの研究書には出てこない。ある

6) 大塚はブロックの論文「ヨーロッパ諸社会の比較史のために」（1928年12月）から学んでいる。同論文の次のような主張が注目される。——史料はただ読んでも語らない。史料には質問が発せられねばならない。その質問は史実の比較によって発見される。

いはそれはあるとしても十分には固化されていない。そこであえて造語がなされる。それが「前期的資本」, 「中産的生産者層」, 「局地的市場圏」といった大塚に特有の諸概念である。

こういう自前の概念装置の設定は船山栄一の適切な評言を借りれば、「ひとえに日本と西洋（広くはアジアを含む世界）との相互比較を学問的に可能にするような一連の引照枠を設置する試みにほかならなかったのである。」(同第11巻, 月報11) 大河内暁男は大塚は講義や演習の際に「現在の日本国民として外国や過去の歴史を研究することの意味から説きおこした」(同第6巻, 月報6) と伝えているが、それは上のような意味であろう。「日本人」とか「日本国民」という表現で狭い民族主義を連想する者がいれば、それはかなりのあわてんぼうである。大塚の歴史理論は日本が幕末・明治維新以来、異文明の欧米との接触のなかで化学反応を起して生んだ新しい「雑種」の一つなのである⁷⁾。大塚は自覚していないかも知れないが。

大塚は後の世代によって乗り越えられねばならないだろう。しかし大塚のこういう歴史研究の方法は受けとめられねばならない。

史料は理論なくして語らない

これまで大塚の歴史研究が理論的であることを指摘してきた。ところで経済史研究は第1次史料による実証を基礎にしている。そんなことは

7) 「雑種」視点は異文明間接触の中で知的活動を位置づけるさいに有効である。この視点を獲得するのにアンティール人マリーズ・コンデの言語活動が助けになる。彼女は母語のクレオール語か植民地支配語のフランス語かという二項対立を乗り越え、どちらを使っても自分らしさを失わないというアイデンティティの再定義を行ない、諸言語の混血性とノマド性に積極的な価値を見出す。参照、三浦信孝編訳『越境するクレオール』(岩波書店, 2001年)。なお、次のものもアイデンティティを「ハーフ」の位置から再考するのに参考になる。白井洋子訳『インディアンに囚われた白人女性の物語』(刀水書房, 1996年), R.A. トレナート・Jr., 斎藤省三訳『アメリカ先住民 アリゾナ・フェニックス・インディアン学校』(明石書房, 2002年), 西村頼男・喜納育江編著『ネイティブ・アメリカンの文学』(ミネルヴァ書房, 2002年)

改めて言わなくても、大塚は百も承知であるが。経済史学はよく史料をして語らしめる学問だと言われる。けれどもこれまた言うまでもないことながら、史料はいくら収集して積み上げて、それだけで何かを語ることはない。史料が人に語り出すのは、前述の農民人口・土地供給量バランス論の検討が示していたように、史料を意味づける理論基準を得ることによってである。史料が史料になるには史料を「見る眼」（「野村兼太郎博士の人と学問」1970年10月、同第13巻、239頁）が、概念や理論の「燈火」（『共同体の基礎理論』1955年、同第7巻、6頁）が必要となる。

では大塚はその眼や概念をどうやって得たか。このことについてはこれまで彼の超テーマや比較史的方法との関連で検討してきた。ここでは次のことだけを付言しておく。大塚は第1次文献だけでなく、実に第2次文献の読み方が上手い。彼はM. ウェーバーと同じように、第2次文献を数多く、しかも良く読んで、資本主義発展の古典理論に代る一般理論の枠組を作っていたと言える⁸⁾。そして彼はその枠組を実証で固めていく際に、戦争下で海外情報が遮断されていたにも拘らず、「乏しい文献からだけでも、なかなかおもしろい事実を発見」（同第11巻、12頁）していく。またその史料にしても、彼は個々の地域的な荘園経営の史料分析に分け入ることよりも、全国的な議会の法律や議事録を用いて、最も中心となる中産的生産者層の動向を「大きくつかむ」（「いわゆる問屋制度をどう捉えるか」1980年7月、同第11巻、177頁）ことに努めていった。

上に付言したことと、これまで本稿で検討してきた大塚の方法論と合わせると、大塚はきめ細かい実証とは別の⁸⁾実証を重視したことがわかる。

8) 大塚は本の読み方が上手だ（内田義彦）と言われるのはこのことである。彼はウェーバーに倣って、比較史や社会学の枠組を用い、直接イギリスに行かなくても、従来の資本主義発達史研究を検討することによって、何が問題であって何が新たな事実として見えてくるかを追求した。参照、「古代ユダヤ教」におけるヴェーバーの課題」（『ペディラヴィウム』8、9号）等。

彼は理論や比較史的方法による「荒っぽい」実証を「実証の本質的に重要な一部分」（前掲「野村兼太郎博士の人と学問」，同第13巻，239頁）と考えた。大塚は著作のあちこちでよく「全体として」とか「大づかみに言えば」と述べているが，それが文字通りの大ざっぱな粗雑さとはまったく対極のものであることは説明の要もないだろう。

さて，このようにして作られた歴史研究に対してなおも反論がなされる場合，それはどのようにしてなされるべきか。史実に合わない理論であれば，それは批判されねばならないだろう。だがその際にただ違う事実を持ち出すだけでは有効な批判にならない。批判者自身の方に，前述したような自前の概念装置作りがなければならない。再び大塚の社会科学方法論を参照すれば（「社会科学と読書」），次のようになるだろう。

——社会科学は経験的事実を整理し，そこから法則的認識を得る。その場合に社会科学は自然科学と少し異なって，「頭脳の中で作られた概念装置」を用いねばならない。それは輸入することによっては作られない。なるほど「先進国」では研究者の間で経験を受けつぐ方法が身につけているから，ただ実証をしていっても，そこから科学的成果は出てくるだろう。これに対して「日本」の場合はそうはいかない。日本ではまず学問的蓄積の方法を学ばねばならない。つまり，概念装置（書物の形をとっている——内田義彦）の作り方を学び，日本の経験に合うものに作り出すことが必要である。それができた時に日本からデカルトやスミスが生まれるであろう。

構造という認識方法

大塚の方法論の最後に彼の認識枠組「ヴェーバーとマルクス」を取り上げる。彼はなぜ，どのようにして，この「風変わり」（同第4巻「後記」，439頁）な枠組を作っていたか。

最初に次のことから始める。大塚の活動は直接には当時のヨーロッパ歴史学界で既に問題となっていたことを自分の問題とすることから始ま

る。その間の事情は後年の論説「いわゆる問屋制度をどう捉えるか」の中で述べられている。それによれば、1920年代の学界では資本主義発達史については古典理論が支配していた。それは問屋制の発展が資本主義を生むと主張していた。だが史実はイギリスについては違うことを示すようになり、古典理論は20年代になると実証し難くなってきた。古典理論に代る新しい理論が必要となる。大塚はその研究史的状况の中において、彼の小生産者的発展論を打ち出していく。

その時に大塚の考えに近いものがあった。それが前述したマルクス主義講座派の理論である。

当時のマルクス主義は労農派と講座派に分かれて論争していた。大塚はその中の講座派の方に親近感を抱き、そこから多くを学んでいる。それと比較すると、労農派は彼からすれば古典理論に組するものであった。労農派は資本主義の成立史を商業の発展 → 問屋による手工業の支配 → その支配はマニユファクチャから工場まで拡大する、という線で捉えていた。また彼らはどの国もこのような資本主義化の道を辿り、違いはただ資本主義化の先後の程度にだけあると考えていた。大塚はそのことを批判する。

それと比較すると、大塚は講座派の方法に共鳴すべきものを感じていた。講座派は「既成のマルクス理論をもってただ現実を公式的に裁断するのではなく、日本社会の特質を捉えるために、それを土台としていっそう新しい歴史理論を作りあげようとしていた」（「私の歩んできた道」1979年、同第13巻、274頁）からである。

講座派を山田盛太郎の『日本資本主義分析』（1931年）で代表させてみよう。大塚から見た山田理論は次のように略述できる。——資本主義は資本主義一般としては実在しない。実際の資本主義はそれぞれその発展のコースを異にしており、その構造は個性的である。日本に即して言えば、その資本主義は封建的なものを色濃く残して、それは商業化

によってやがて消えていくような経過的なものでなく、日本資本主義にとって積極的に構成的な意味をもっている。

大塚自身の言葉を引用しよう。「戦前日本資本主義の「基底」をなしていた土地所有関係、あるいは地主＝農民関係、零細な規模の耕作、そうしたものを山田先生ははっきりと「範疇」として封建的なものとお考えになりました。ところが、……それは、それ自体としては封建的なものでありながら、同時に、資本主義の「基底」としてその存在を支えるものになっている。あるいは、それがなければ、世界史的連繋のなかで日本資本主義はもはや競争に耐えていくことができないようなものになっている。」(「山田理論と比較経済史学」1981年、同第11巻、79頁)

それでは、どうして日本の資本主義はそういう構造をとるようになったのか。大塚はその原因の考察において山田と異なっていく。彼は山田が「国際的契機からの影響を決定的に重視して」(同、75頁)いると見た。つまり山田は、日本は世界市場で先進国の高い生産力に負けないようにするために封建的な土台に立って低賃銀の労働力を必要としたのだと、解釈する(参照、同、80—81頁)。

大塚も世界史的契機はちゃんと視野に入れている。この点は大塚理解として見逃されがちなので注意しておきたい。その上で、しかし彼は世界市場に向かう前の国内事情の方により多く注目する。そして、山田は経済理論家として日本資本主義の構造を理論的に研究したのに対して、大塚は経済史家として封建制から資本主義への構造的な移行過程を通時的に追う。それも前述したように、日本を位置づけるためにイギリスを比較対象とし、かつ移行の担い手の行動様式に注目して。そこにウェーバーの眼が入り込む。以上の方法をとって彼のイギリス資本主義発達史の研究が成果となって現われる(参照、同、82—83頁)。

変革の担い手と文化革命

大塚独特の枠組「マルクスとウェーバー」に入る前にもう1つ、山田

と異なる点について述べておくことがある。それは社会変革の担い手についての問題である。

山田は日本資本主義の性格を「半封建的」と規定していた。したがって彼は変革の戦略を、まずブルジョア民主主義革命を遂行し、その後で社会主義革命を考えるというように、2段階で展望していた。そして彼は社会主義革命の担い手として、高度な資本主義の下で組織されていた労働者を想定した。それは当時の日本でいえば、軍事工廠や重工業の基幹的労働者、つまり旋盤工であった。彼らは大型の機械装置に適合した体力と熟練の持主であり、その先見的な知性をもって労働組合を作り、会社との争議の際には中心となっていた。山田は政治変革の指導的担い手をこのような特定産業部門の特定労働者に求めている。

大塚は社会変革の担い手について次のように考えた。近代資本主義はその発展によって官僚制的に組織された大経営体を必然的に生む。その官僚制的合理化は確かに人間を外側から変革する力となりうる。だが組織化された労働者からは内発的な主体性は生まれようがない。真の主体性は人間変革や文化革命を契機にして発揮されうる。大塚は人間のこういう内面変革の契機を重視する。

ところで大塚は上のような人間類型の形成を封建制から資本主義への移行期においてだけでなく、資本主義から社会主義への移行期でも問題になると考えた⁹⁾。1948年の『近代化の人的基礎』の「序」における「追記」において。これは評価されるべき認識である。

9) これは「社会主義における市民社会」の問題である。この問題については三木清が既に新しい自由主義の立場から現実の社会主義が「人格」や「個性」を政治の道具にしていると批判していた。参照、「政治の論理と人間の論理」、『セルパン』1937年8月。この点に関連して内田弘『三木清』（御茶の水書房、2004年）が読まれるべきである。また少し違う角度からであるが、三好十郎の戯曲「斬られの仙太」（1934年）も同様のテーマを扱っている。

横倒しの史的唯物論

さて本題の「マルクスとウェーバー」論に移らねばならない。大塚は実に早くからマルクスとウェーバーという異質のものの組み合わせを考えていた。彼は昭和10年代には近代ヨーロッパをマルクス的な「生産様式」とウェーバー的な「資本主義の精神」の双方から捉えようとしていたらしい(同第9巻,「後記」)。それが後に検討を加えられ、1964年に「マルクスとウェーバー」という認識枠組となって提示される。そして1966年の『社会科学の方法』で広く読者に示されていく。

大塚の特色は歴史の移行にあたって、移行の客観的条件とともに、その担い手の主観的意識に注目することにある。人は範疇の人格化として機構の一員に骨化されて動くだけでなく、もっと複雑に観念的自由の契機をもって動く。

こういう歴史観からすると、大塚は講座派の唯物論的立場に同調できないものを覚える。マルクスは例の『経済学批判』(1859年)の「序言」でいわゆる唯物史観の公式を提出していた。大塚はそれのマルクス主義的な解釈に満たされないものを感じる。マルクス主義は政治・法・芸術・宗教等の人間の意識諸形態は究極的には経済的な下部構造に制約されると主張していた。究極的には、意識諸形態の上部構造の相対的自立性を認めるという留保をしてのことであるが。これに対して大塚は下部構造の重要性を認めつつも、もっと上部構造それ自体の法則性を追求する。要するに彼は建築学的な土台・上部構造論を排して、後年の「横倒しの世界史」像を模して言えば、「横倒しの史的唯物論」を提出するのである。彼は上部の人間意識諸形態と経済的社会構成とを横に並べて多元的に捉えようとする。これが彼の「複眼」的思考である。

大塚は終止、人間を外的利害とともに内的利害にも生きるものと(—あるいは経済と思想という2つの系列において)考えていった。だから彼の経済史叙述は普通と違って人間が生きっていると受け止められた

(——だが彼の経済史は時には人間過剰あるいは反対に人間不在と批判されることがあった)。

さて、ここで問題が起きる。人間を内的利害において捉えるのであれば、それは人間を科学的に認識する時に価値判断を入れることにならないか。大塚はこの予想される疑問に対して前掲『社会科学の方法』でウェーバーに投げつつこう答える。——価値判断と社会科学的認識とは区別されねばならない。けれどもそれは凡そ価値判断をしてはならないということではない。「アクチュアルな価値判断をナマのまま対象認識の中に持ち込んではいけない」としても、「対象化された形で価値判断を入れてこないと、そもそも社会科学的認識は成り立たない」であろう。と言うのは、対象自体が価値判断を含んで行動しているからである。そして人間の心理や倫理は眼に見えず計量化は難しいとしても、すぐ後で検討するように、客観的に認識対象とすることができるからである。このようにして大塚はウェーバー価値自由論を媒介にして社会科学の方法を考えていく¹⁰⁾。

価値判断の対象化とはどういうことか。現実の具体的個人はある目的を立て、それに見合う手段を選択して合理的に行為している。大塚はこ

10) 竹内啓は大塚の科学観に示唆されて別の観点からであるが、「科学の倫理と精神」について述べることがあった(『大塚久雄著作集』第8巻, 月報8)。彼は科学の精神は研究対象の軽重や社会福祉, 人格形成等とは無関係の「学問至上主義」にあると言う。そして逆説的に「核爆弾が作られようが, 実際に使用されようが, それは科学の知ったことではない」と言い放つ。これは乱暴に聞こえるが, 実は彼は安易に学問の「社会的貢献」や人間教育の面を口にすることを斥け, 近代科学が生んだ学問至上主義の業=精神と正面から向かいあえと説くのである。これは考えさせられる。このことに関連して, 宮沢賢治は実によく科学の性格を弁えていた。彼は童話『グスコンブドリの伝記』の中で火山局の技師にこう言わせている。火山の活動を学問的に知ってはきはきと噴火を予知することは難しい。「むしろそういふことになる鋭いそして濁らない感覚をもった人こそわかるのです。」この問題については拙稿「科学的管理・官僚的合理化・技術論争」(下)を参照されたい。

の事実から出発する。この目的合理的行為は他の生物には見られない人間に特有のことであろう。当然であるが、この目的設定には価値判断や規範が含まれる。ところで人間は孤立してあるのではなく、他の人間とともに生活している。だから、個々の目的連関はそれらが組み合わされて、最初の意図とは異なる結果が客観的に生じがちである。社会科学はその主観的な目的連関を客観的な因果関連へと移し替える時に成立するであろう。こういうことは普通、自然科学の領分では必要とされない。

さて、当事者の合目的的行為には何らかの動機や内的理由づけが伴うから、観察者は立場交換をしてその内面に入っていく、追体験することができる。これに対して因果連関は客観的に観察されるものであり、そのパターンが法則的に認識される。例えば大塚は近代の商品交換社会について二つの方向から把握していく。一つは交換関係に入る商品所有者の等価交換（生産費＋適正利潤）のエトスに対する追体験的理解であり、他は商品価値の投下労働による規定と等労働量の交換という価値法則の分析的把握である。後者は前者で補われることによって納得的に確実に人の知識になるであろう¹¹⁾。

我々も以上の社会科学の方法と「マルクスとウェーバー」認識枠組を共有することができる¹²⁾。

Ⅱ 歴史に貫通する市民社会・その歴史理論表

以下で私は大塚の歴史理論を再構成してみる。通例、大塚といえは、あの中産的生産者層の成立とその両極分解の主張者として知られている。だがそれは知られれば知られるほどに、符牒と化しつつある。それが本

11) 内田も大塚と同様の方法を経済学史研究の中でつかんでいた。内田は『経済学史講義』（1961年）の中で、スミスが社会認識の方法として、同感的手法の主体的自然法と、経済人の行為の意図せざる結果の客体分析という2つの方法を用いたと説明している。

来持っていた豊かな内容と着眼点は忘れられていく。

まず第1に、大塚は世界史の二段階論者であることに注意しよう。ということは、こういうことである。

資本主義の成立はその裏面では封建的共同体の解体である¹³⁾。そこで大塚はこの共同体を問題とするが、それはいわゆる本源的資本蓄積の問題である。そしてこの原蓄期を境として「世界史はある意味で大きく二つに分けることができる」(『共同体の基礎理論』, 同第7巻, 7頁) とされる。この2分法が大塚歴史理論の1つの特徴である。

当時世界史の発展段階論としてはマルクスのアジア的・古典古代的・封建的・資本主義的生産様式の諸画期論が知られていた。大塚はそれが通俗的に受容されることに満足せず、マルクスに内在して2段階分類を行う。彼は歴史時間の流れから身を起し、時間をはっきりと区切ってどこからどこへということ意識する。その分割の基準は生産様式が共同体を土台として編成されているか否かに置かれる。あるいは別様に表現

12) 大塚のマルクス経済学理解は刺激的である。『資本論』では人間が抽象的な次元(例えば交換過程論や貨幣から資本の転化論)から次第に現実的で具体的な諸階級へと上向的に展開されていると把握される。他方、彼はウェーバーと対比したマルクスは人間を人格的行為でなく経済的範疇の人格化として捉えているとつかむ。この点については次の注意が必要であろう。マルクスは初期において近代市民社会が普遍的な類を民主主義国家とキリスト教的共同体に疎外していることを批判し、その普遍性を現実の経験的な経済社会の中に取り戻そうと考えている。彼はその課題のために市民社会=資本主義社会の経済学的研究に入っていったのである。だから、彼が経済学的範疇をゴリ押ししているように見える場合にも、そこには初期の人間解放の意図が染み込んでいると理解すべきである。これは内田の「カール・マルクス問題」である。

13) もう一つ、国際関係を忘れてはならない。大塚の問題意識は国民経済形成にあるから、一国の富を歴史的な内部事情や道徳から考察していく。しかし、イングランドの近代資本主義は諸国や諸地域と対外交通に入る限り、それが非イングランドのアイルランドや非ヨーロッパの東西両インドと不平等な関係「構造」を作ることによって経済成長してきた、この側面を否定することはできない。もちろん、この従属学派的視角を一方向的に強調することは公平を欠くが。

しているところを基準にすれば、世界史は「生きた活動的な人間とその対象条件である自然の原始的な直接的統一」(同, 15頁)の共同体から、それら二つが分離して媒介的に統一される私的所有と商品生産の市民社会へと分割される。世界史はまず大きく2段階に分けられ、その上で前段階と後段階がさらに細かく分けられていく¹⁴⁾。

そこで本稿が検討対象にする文献は、その発表順序は逆になるが、論理的な順序として、最初に『共同体の基礎理論』を、次に『近代欧洲経済史序説』(1941年)を取りあげる¹⁵⁾。そしてそれらの検討の最後に、両者を合成して大塚の歴史理論表を作成してみる。

第2に、大塚は共同体にしても市民社会にしても、それらを基礎として階級が成立すると捉える。

共同体は発展段階的に、また類型的にアジア的・古典古代的・ゲルマン的共同体と分けられるが、どれも原始共産制のように無階級状態のままではいらない。それらは「自己の内的必然性によって階級分化をひきおこす」(同, 8頁)と捉えられる。そして階級分化を引き起した「そのあとはかえってそれ自身そうした階級関係を支える土台あるいは骨組に転化」(同, 8頁)するとされる。共同体の上に成立する階級的生産関係、

-
- 14) 発展段階論といえば、それは普通ドイツ歴史学派のものとされるが、スコットランド啓蒙主義のものでもあった。その一員であるスミスはこれも通常、狩猟・牧畜・農耕・商業の4段階論者とみなされているが、それは表面的な、それこそ非歴史的な把握である。この4段階論は意識的に、分業による生産力の発展を歴史の起動力として、社会は大きく、公私未分化の未開社会から公私分離の文明社会へ向かうと2段階に分割されている。このことに留意されたい。だからスミス『国富論』は文明社会における公共性の再獲得という(ある意味でマルクスと共通する)課題をもつ。これはスミス経済学の政治経済学性の問題である。
- 15) 尤も大塚は時間的にかなり前から共同体について関心を抱いていたらしい。松田智雄は昭和12年10月のこととして、大塚が封建制の基礎に共同体があることを、そしてその端緒範疇としてフーフエをあげていたと伝えている(参照、『大塚久雄著作集』第8巻, 月報8)。

それがマルクスのいわゆるアジア的・古典古代的・ゲルマン的生産様式だということになる。これは通俗的な階級史観を破る画期的な認識であった。そうすると、資本主義的生産様式は何の上に成立しているか。言うまでもなく、私的所有と商品生産の市民社会の上にある（参照、同、8頁）。これも大塚の見事なマルクス読解の成果であった。

第3に、大塚は辺境地論を展開する。これは歴史の段階移行に関する理論である。彼は歴史の後の段階は前の段階から自動的に出てくるのではなく、政治的・社会的規制の弱い辺境から体制に対抗して出てくると捉える。それも前段階で展開された生産力を受け継いで。これは実にダイナミックな歴史形成論であった。

以上の諸特徴をもった大塚歴史理論の内容を以下にもっと詳しく検討する。それもそのエッセンスを抽出し、特質を際立たせるようにして。

A 農業共同体の諸画期論

はじめに大塚共同体論について一般的な注意をしておく。

大塚は共同体といっても、いわゆる原始共同体が「歴史」状態に移行したものを対象にする。彼の言う原始共同体とはアメリカで狩猟を生業としていたイロコイ族のようなものであり、血縁・言語・習俗を共有する部族共同体である。その共同体が血縁の原型や外枠を残しつつ、活動の中心を農耕に移すようになると、それは農業共同体となる。大塚が対象とするのはこの農業共同体である。

この農業共同体では血縁関係は薄められているが、構成員は部族組織の一員として共同態規制を受ける限りにおいて、土地を占取して生業と生活することができる。大塚はその逆でないことを強調する。そして毎日の生活と生産をする中でこの前提そのものが再生産されていくとされる。それは次の別の共同体に移るまで。これは再生産論的な歴史認識である！

さて農業共同体はアジア的、古典古代的、ゲルマン的共同体と3つに分類される。この分類で大塚が強調したことは、分類基準がその名称から受けるように地理や人種・民族性にあるのではなく、歴史的で人為的なものにあるということであった。内容的に言おう。分類基準は土地の私的占取と私有地化の度合いにあり、自己労働（共同労働を除く）の生産物の私的占取やその蓄積・相続の範囲、共同体内企業（性別、農耕と牧畜の分化等）の進展＝生産力の発展度に置かれる。（労働の生産物である武器や道具・生活用具の私的占取についてだけ見れば、それは原始共産制にも既に見い出されるから、個人的所有は人類史の早い時期から存在していたと考えねばならない。純粹の共同所有は見いだし難い。大塚もそのことを認めている。）

分類基準は自然的なものでない。アジア的共同体と名づけられるのは、それがアジアの諸古代文明の中に典型的に見られるからである。だからその内容が他にも見い出されるのであれば、それはアジア的共同体と名づけられてよい。大塚はその例として、西欧の旧ケルト民族と旧ペルーのインカ文明をあげる。同様のことは他の農業共同体についても言える。

同じことになるが、大塚は共同体は分類基準の展開度によってより高度な形態に発展していくと捉える。彼の共同体諸形態論は発展段階論的に構成されるのである。その裏には文化人類学の共同体論を発展のない「反進化論的見解」（同、4頁）とみなす考えがある¹⁶⁾。

以下、各共同体の本質、その成立と解体の条件、および発展の「基本線」の議論に入る。多少、復習的になるが、ここでも我々は大塚について一知半解的な面がかなりあったことを知る。

a アジア的共同体

大塚はアジア的共同体の一例として、19世紀半ばにインドのイギリス人官吏によって報告された文書を取りあげ、それを次のように認識した。

土地は部族によって共同占取されている。①その中心部では部族に属

する個々の家父長制大家族が居住して村落を作っている。各大家族は囲い込まれた住居と付属の納屋・庭畑（ヘレディウム）を持ち、それらは男系によって世襲的に私的占取されている（私的所有の芽）。②村落にはある程度の手工業があり、それは部族外の人々によって営まれている（非血縁的なものの挿入）。③村落の周りに部族の共有地がある。各大家族はその共有地を部族の監督や決定（共同態規制）の下で個別に利用する法的権利をもつ。その利用基準は「実質的平等」（ウェーバー）であり、家族の必要と能力に応じて分配・再分配（割り替え）される。

④こういうアジアにも都市はある。但しそれは古代ローマや中世都市のような共同体でなく、異なる血縁に属する人々の単なる集まりである。

⑤分業は性別的にも階級的にも分化している。本来の村落民の間には

- 16) 大塚は文明の複線的発展史観を持っている。彼はソ連を経由して入ってきたマルクス＝レーニン主義が単線進化の段階論（——マルクス自身はアジア固有の生産様式の問題をつかんでいたのに）を論じていることを批判した（参照、「歴史のなかのアジア」、『著作集』第7巻、所収）。とはいっても、その複線を判断する尺度が私的所有と社会的分業の発展度であるから、これも大きく言えば一つの発展段階論であることに変わりはないのだが。

以上のことを押さえた上で問題が出る。複線の異文明間でどうやって他者理解は可能か。大塚はウェーバーにそのモデルを見る。ウェーバーは異文明のヨーロッパ人であってもアジア人の行動様式の意味を理解できると考えていたようである。そのアジアを映し出す鏡がピューリタニズムであった。私はこの理解的方法を理解できるが、しかしピューリタニズムが儒教やヒンズー教等を理解する時には次のことが必要であると思う。ウェーバーはアジアの宗教を理解するのに既存の研究書に拠っているが、それはインドの支配者である植民地行政官の報告書を基にしていた。だからその研究書自体がヨーロッパ人側の特殊目的（金銀獲得・市場発見・キリスト教布教・植民地化等）のためにどうしてもある種の偏見を免れないであろう。また大塚の非ヨーロッパ認識は少なくともヨーロッパ中心史観に対する自己批判を踏まえた上での他者理解となっているか、その吟味が必要となろう。こういう他者理解は19世紀末から20世紀前半にかけての文化人類学（M. モース、マリノウスキー、レヴィ＝スーロース）が試みたことである。そこにもまだ限界はあったのだが。大塚はこういう文化人類学の遺産が新しい歴史形成の構想にとって必要であるとは考えず、この時点ではそれらを反進化論的と退けてしまっている。

性別分業が、そして村民と血縁関係にない部族民の手工業者との間には階級的な分業がある。⑥インド共同体では国家関係が経済関係よりも上位にある。征服者の支配部族は自分の氏族員に土地の領有権を与え、彼ら領有集団がその配下にある個々の農民家族に土地を与えると同時に租税を賦課している（参照、「マックス・ヴェーバーのアジア社会観」1967年、同第7巻、177頁）。

以上の認識において、大塚が注意したこと、そして我々も注目することは、アジア的共同体の中に既に「血縁関係に拘束されない自由人」（同、53頁）的生産関係の端緒があったということである。その上で彼は全体としては、アジア的社会に「停滞性」（同、54頁）の刻印を見ている。それは村落内における部族間分業（農工分業）の内容と比率が不変的だからである（カースト制！）。それでもこの停滞性を固定化して現代にまで引き延ばすことはできない。大塚は時としてアジアには発展は可能性としてのみあるというような言辞をするが、それでは西欧的偏見だと非難されても仕方がないであろう。戦後におけるアセアン諸国や新興工業国群の出現がアジア社会不変論を無効にしており、大塚自身が後年にはアジア諸国が変りつつあることを認めるようになる。

b 古典古代的共同体

これは古代ギリシャのポリスや古代ローマのキーウイタースの都市共同体である。

大塚はこれらの都市が元を質せば、アジア的共同体を基礎としたオリエント専制国家の辺境の地方で抵抗組織として下から作られたと知る（参照、同、65頁）。それがオリエント文明の生産力的遺産を継承し、それまでの共同体内分業を一層発展させて血縁的規制を緩めることによって、次の新しい共同体に移っていく。その内容は以下の通りである。

この古典古代でも部族が土地所有者である。だが前代と次の点で異なる。

①部族の下の各氏族が村落を形成し、そこに各家族が集住する。この村落＝「都市」に諸部族の農業共同体が群居し、連合する。家族は相変わらずヘレディウムを占取しているが、その私有性は一層強められている。この土地所有者が所有地を離れて防塞を施して市場を持った都市に集住する。都市は戦闘という緊急の必要に応じて編成される「第2次構成」(マルクス)であり、「人為的な発生」(ウェーバー)物となる。

②土地所有者は完全武装して集住する。ということは、武具を用意するだけの生産力がなければならない。それは手工業の内部でも、手工業と農業との間でも、分業が発展していることである。こうして生産力の発展によって「余剰時間」(同, 65頁)が生まれるが、それは戦闘という公共活動にあてられる。

③ここで注意すべき事態が生じる。それは家族による土地所有と都市による土地公有とが分化することである。まず、都市の周辺の公有地であるが、各市民はそれに対して前代と同じく実質的平等の原理に基づいて先占権を持つ。だが市民の中には活動的な部分があり、それが自分の所有する奴隷を使って実力によって私有地を集積していく(ラティフンディウム)。私人は共同体に対立する。とはいっても市民はまだその半身を共同体に置かねばならない。それはこういうことである。私有地の集積が進むと、公有地は不足する。都市は新たな土地を求めて周辺の部族を征服していく。征服地は戦闘という共同労働によって獲得され守られるから、市民は土地所有者となるためには政治活動に携らねばならない。こうして古典古代では前代よりも血縁関係から自由になり、共同の戦闘に参加する公民であることによって土地所有者になりうるという関係に入っていく。

④分業にも次のような注意すべき事態が発生する。最初は支配的な部族の土地所有者が本来の市民として貴族層を構成していた。これに対して都市内の手工業者や都市外の農民は平民的な身分に置かれ、彼らの職

業は従属的な客人部族が担っていた。また手工業は市民に適しい活動でなく、奴隷に適しいものとされ、分業は階級的に固定化される。それに対して農民の中から都市の手工業者と手を結んで重装歩兵に上昇する者が出てくるようになる。それが貴族制から民主制への変化を促す。

c ゲルマン的共同体

以上の2つの段階をへて、最後にゲルマン的共同体が登場する。大塚はここでも、ゲルマン的共同体がポリス共同体を基礎としたローマ帝国の辺境地方において抵抗組織として下から出てきたことを知る。それは紆余曲折をへるが、ゲルマン民族が帝国内で定住するようになってからしっかりしたものとなり、フランク部族の下で典型的に展開していく。その際に大塚は、西ローマ帝国が5世紀後半に滅亡した時に一時外国商業が衰えるが、他方でゲルマン共同体がローマの生産力的遺産（耕区制や三圃制）を受けついで共同体内分業を熟成させていったことに注目する。この着眼点¹⁷⁾は後の時代認識にも生かされるので注意しておきたい。

以下にゲルマン的共同体の内容を略述するが、それはこれまでのa→bの論理をさらに押し進めたものとなっている。血縁的部族関係は最初から稀薄であり、人間関係は「第2次的構成」を一層進展させた誓約共同態となっている。

ゲルマン的共同体は村落をなす。けれども前の2形態と異なり、それは土地を私的に占取する者の隣人集団となっていて散居制を含む。この隣人集団とその会議が土地の所有主体であり、土地利用の規制者となる。ゲルマン的共同体では血縁関係は前代よりずっと稀薄な集団となっている。

17) マルク・ブロックはカロリング朝の経済について「中世における金の問題」(1933年)の中でピレンヌの「マホメットとシャルルマーニュ」(1922年)と対立する見解を展開した。大塚はブロックの側に立って、都市の外国商業でなく、共同体の村市場の成立に生産力的な発展を見ている。

①村落の中心に集落があり、そこで各村民はヘレディウムを私的に占取する。②集落の周辺には共同耕地がある。それは村落の共有地であるが、これまでの2形態と同じく、純粋な共同労働の投下対象ではなく、各村民はそれを占有する権利をもつ。普通共同耕地は30の耕区に分かれており、標準的な村民であれば各耕区に1エーカーずつの地片を私的に占取できる。その土地分配の原理であるが、それはこれまでとまったく違って、「形式的平等」の原理によって各家族に与えられる。③その共同耕地の周辺には共同地があるが、それは荒蕪地となっていて、各村民はそこに占有耕地の大きさに比例した木村伐採権や家畜放牧権を持分として持つ。

こうしてゲルマン的共同体になると、耕地利用は共同態規制に服するが、古典古代的共同体のような公有地と私有地との対抗・補充関係はなく、私有地化は一層進んでいる。

④村落の構成員はもはや大家族でなく、小家族となっている。家父長の権利は古代ローマのように絶対的でなく、反対に家族員に対する保護の義務を負わされている。家長権に服する外部の非血縁者も古代のように奴隷とされることはない。彼らは結婚ができ財産もある程度作ることができるから、独立的である。彼らは土地を付与されて農奴身分にまで上昇している。ただ農奴は領主の直営地で賦役の労働地代を支払わねばならない点で身分的に支配されている。荘園オイコス経営と領主・農民間の階級分化の成立。

⑤生産力の構造について。大塚は荘園における共同体内分業の一層の進展に注視する。中世農村は単に自給自足であったのではなく、最初からある程度の局地的な商品交換を伴う分業＝再生産構造（土地の自然的地力になぞらえて言えば、「社会的地力」とでも言うべきもの）を持っていた。つまり各村落は村抱えの手工業者を含んでいたが、彼らの中には一般人に自由に製品を売る者が少なからずいたのである。彼らはい

てい半農半工であり、加工賃を取って手工業を営んでいた。彼らは古代ローマの奴隷と異なり、自分の仕事に誇りを持っていて、次第に独立的となっていく。その精華が都市ギルドである。

こうしてゲルマン的共同体では共同体が個人を包むことはなく、私的諸個人間の連合として現れる。そこから近世の原蓄期になって中産的生産者層 → 小ブルジョア層が成長し、18世紀後半になると産業革命を迎えることになる。この間、共同体は解体されるが、それはばらばらの私的個人を生むのではなく、企業の「経営体」と国民的生産力の社会構造・「ネーション」の形成に向かう。これも注意すべき大塚の近代観である。

ここまで来て我々は次の『近代欧洲経済史序説』に入ることができる。彼の共同体論における歴史理論を見てきた我々に『序説』は何を示してくれるか。新しい社会は辺境的な位置から前代の生産力を受けついで出てきているか。

B 近代市民社会の形成

『基礎理論』はヨーロッパ大陸の中世初期で終わっている。『序説』では大陸から海峡を隔てたイギリスにおける中世末・近世初期が起点となっている。両者の間をつなぐものが必要である。その部分は『序説』で付言されているので、その要旨を以下に記しておく。

——イギリスでは封建制は11世紀に確立する。その頃には西ローマ帝国滅亡後に一時衰退していた外国貿易は復活している。13、4世紀になると、北イタリア諸都市やバルト海沿岸のハンザ同盟、内陸部の河岸都市を中心に、東邦の胡椒・綿絹織物と西欧の銀・毛織物との仲介貿易が発展する。

同じ13、4世紀のイギリス（大陸からみれば辺境的位置にある）の農村はどうか。それは荘園制が全盛の時であった。農民保有地の規模はゲルマン的共同体の形式的原理に則って斉一的であった。しかしそれが崩

れ出す。荘園内で比較的自由的な商品経済が展開し、農民の自由的な農村工業が都市ギルドの規制に対抗するようになる。そこに「民富」が出現する。農民は牧羊業・毛織物工業で得た利得をもって領主直営地での賦役労働に代わる貨幣地代を支払うようになる。農奴身分からの解放とヨーマンリーの出現。しかし貨幣地代は、いまだ封建的負担であり、近代的産業からの利得をもって支払う資本制地代にまで転化していない。つまり地代支払者の生産はまだ資本制的になっていない。

同時期の都市はどうか。小親方層の中にギルド規制から脱して自分の職場を持ち商品生産者になる者が出てくる。これに対して従来のギルドはカムパニー制に移行して小親方層を包摂しようとする。だがそれに服すことに甘んじない部分は自由的な農村に出ていく。アーバン・エクソダス。

大塚は以上の2つの能動的な社会層を「中産的生産者層」(『序説』, 同第2巻, 92頁)と呼ぶ。15世紀になると、この中産的生産層による商品生産が共同体を解体する。共同体の解体は土地から労働力と生産・生活資材を解放して商品化し、貨幣がそれら生産要素を購入して近代的なマニュファクチャ経営を生む。こうして農民保有地の斉一性は消え、富農と貧農への分解＝資本・賃労働関係の生成が始まる。

『序説』はここから始まる¹⁸⁾¹⁹⁾。それは『基礎理論』と同じく豊かな論点を我々に提供してくれる。

まずタイトルにある「序説」は読者に不思議な印象を与える。それは本論の前の序論ということだけでなく、論述の方法に関して積極的な意味を与えられている。彼は近代資本主義成立史を描くのであるが、いきなり近代資本主義の定義を述べ、その後に具体的な史実を出すというような通常の方法をとらない。彼は反対に、「常識的な見方から理論的な把握へ……と一歩一歩立場が深められてゆき、叙述の終末に至って資本主義発達史の基礎的諸要因、その理論的(経済史的)規定性が明確な姿で浮

かび上ってくる」(同「改訂版序」同第2巻, 6頁) ように構成する。これは「テーマ収斂的」(関口尚志, 同第9巻, 月報9, 10頁) な構成であり, その叙述は「一つの文学作品」(田中豊治, 同第4巻, 月報4, 8頁) にまでなっている。

その論述にあたって専門用語が用いられるが, それは大塚の場合, まことに独得であった。

概念は史実そのものではない。それは茫漠とした史実の山をある角度から切り取る限りで一義的に明確となる認識用具である。大塚はそれを

-
- 18) 本稿では「近代」のついた『序説』を取り上げるが, それ以前の1938年12月に「近代」のつかない『序説』が出ている。大塚はその旧著を「一つの粗雑なトルソーに過ぎない」(初版「序」, 『著作集』第2巻, 369頁) と謙遜しているが, 実はその手足の先のない胴体が後に種々の角度から発展され深められて完全な胴体となっていく「到達点」(大内力, 同第2巻, 月報2, 3頁) であった。そのことを見れば, トルソーはある意味で初めから完成されていたとみなしてよい。完成された未完成ということもある。

さて新著は旧著に対する批判に答えている。その批判とは小生産者的発展論は十分な実証の裏づけを得ていないというものであった。旧著は学生用の演習のために書かれたとはいえ, それなりに実証に注意が払われていたから, うるさい「実証」主義の歴史研究者がいたのである。大塚はその批判に答える。彼は読者に向かってこれでどうだとばかりに超アカデミックに諸資料を提示し, それらのテキスト・クリティークと解題を行ない, 研究史の批判的整理を見せつける。時にはその注の方が本文よりも長くて面白いほどであった。

- 19) 大塚の自然観について付言しておく。彼は経済生活にとって自然の土地生産性よりも人為の労働生産性の方を重要だと考える。彼にとって自然は「その単なる存在ではなく生産力として実現されることが問題」(同第2巻, 143頁) であった。

とはいえ, 彼はペティの土地=富の母・労働=富の父の観念を受けて, 「「歴史」における究極的「制約」をなす「客体的基礎」としての「地理的条件の重要さ」」(同, 152頁) を知っている。その上で彼はイギリス資本主義の発展を決定した比較史的条件を探っていく。それが後段で明らかにされる企業「経営」であり社会経済的「構造」である。それゆえ彼にとって自然は生産力を構成する一つの条件・要素なのである。彼は公害や地球環境問題を前にして自然を人間経済の究極的制約と本当に感じる世代ではない。だからであろう, 彼はケントの森林が工業用燃料のために採り尽されたことを知るが(同, 256頁), それは近代資本主義発達史上のエピソードでしかなかった。

どう脳中に設置したか。彼には次のような直接的な課題があった。それは、近代ヨーロッパではスペイン、ポルトガル、オランダ、フランス、イギリスと諸国が興亡を繰り返す、商業的に世界進出していったが、その現実的基礎はどこにあったかというものであった。彼はその課題を追求する中で中産的生産者層・農村工業・局地的市場圏・マニユファクチャ、国民的生産力等の「範疇」に突きあたる。

ところで範疇は恣意的に作られたものではない。またそれは史実から機械的に生まれてくるのでもない。それは「構想」や「推理」の力によって理念的に造形される。したがってそれは仮説的なものであり、史実に照らして修正すべき点があれば修正されねばならない。大塚はそのことをよく弁えた上で、しかし、範疇的把握の方に「一層積極的な意義」(同「再版序」, 同第2巻, 9頁)を置く。経済史は史料をして語らせる学であって理論の学ではない。だが一片の史料が語り出すためには、繰り返すが、史料を並べて配置する舞台が必要となる。範疇構成がその舞台設定となる。大塚はそう言うのである。

『序説』の内容に入ろう。ここでも我々は常識的な大塚像を脱して、見失われた論点を発掘せねばならない。

大塚は最初に商業革命から始める。それは15世紀末に開始される地理上の発見がヨーロッパの経済社会を近代化することに甚大な影響を及ぼしたからである。その点では大塚は彼の批判者と同じ認識をしている。だがその同じことにおいて両者は決定的に異なっていく。

我々も知るように、東インド航路の発見の結果、ポルトガルは北イタリア諸都市を経ないで直接東インド貿易に携るようになる。またスペインはコロンブスによるアメリカ発見の後、新大陸の銀を独占的に輸入するようになる。そこに価格革命が発生する。ヨーロッパはその銀と交換に毛織物を輸出していく。ここで、スペインに流入した銀は東インドに向けられるから、2つの貿易は素材的に連関する。大塚はこれを見て通

説とともに商業資本の活動が経済一般と産業資本に大きな影響を与えたことを認める。

問題はここからである。大塚は価格革命という周知の事実に対して次のように留保をし、鋭い分析の刃をあてていく。価格は経済の近代化に「正確には単に拍車をかけた」(同, 60頁) だけであり、また「それぞれの国の経済事情の如何によってその影響の受け方が著しく、時には根本的に異っている事実をも見失ってはならない」(同, 60頁) とする。結論を先取りすると、大塚は近世に商業革命が起きたことを認めるが、よく見れば、毛織物工業を発展させることに成功した特定の国の商人こそが新大陸の銀をもって東インド物産を支配しうるようになったと見抜いていく。ではその毛織物工業はどんな性格のものか。これが彼の次の課題となる²⁰⁾。

大塚はその課題を追求するなかで企業「経営」と社会経済的な「構造」の概念に到達する。そして彼は両者を後述するように統一的につかんで独特の「生産力」概念に仕上げていく。比較史的方法を用いて。

(1) 「経営」

大塚は毛織物工業の発展に好都合な事情をあげた上で、それらを孤立的に要素として考察することを批判する。例えば、①原料の羊毛。それが自国で生産されれば有利である。だがスペインは自国に羊毛を持っていたのに、それを持たないオランダに負けていく。これはどう説明されるべきか。②人口。人口の多いことは毛織物工業にとって有利である。

20) このような課題意識の下では三角貿易(イギリス工業品・アフリカ黒人・西インド砂糖)は彼の視野から消えていく。また彼はピューリタンの自営農民によるニュー・イングランド植民地は三角貿易の大循環に強制的に組み込まれたのだと付言するに止まる。それはそうだとすても、そのシステムがもつ奴隷貿易の罪悪性は消えないであろう。

しかしフランスは16世紀以降人口密度は高かったのに、浮浪者は増大している。単なる人口増は産業発展の原因とならない。③機械や熟練職人の存在。これも毛織物工業の発展にとって重要であるが、イギリスは自国にそれらを持たなくても、オランダからリボン織機を導入したり南ネーデルランドから熟練職人を受け入れることによって（生産力の継承！）、それらを自分のものとしていった。

大塚はこのような国際比較的な検討をして、それら原料・人口・技術は生産に必要な要素であるとしても、ばらばらに考察するだけでは決定的な条件にならないと批判する。彼は言う。「それらの素材的諸要因を総合し統一して、それを現実の生産力として経営的に表現しゆくところの条件こそが問題だ」（同、144頁）。この指摘は十分に納得できる。

ではどういう経営か。それは資本主義的経営であって、資本家が貨幣資本を生産手段と労働力の購入に投入し（ $G-W < \frac{A}{P_m}$ ）、それらを彼の職場に集めて合理的に編成した生産をし（……P……）、その結果できた生産物を販売して利潤とともに投下資本を回収する（ $W'-G'$ ）ものである。ついでに言うておくと、マルクスの貨幣資本循環の公式はこういう大塚的経営概念の内容を含んでいる。

この経営は倫理的には「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」として²¹⁾、また生産関係的には産業資本家と賃労働者との関係として考察されるが、そこにはかつての共同体的なものは一切存在しない。これは大塚からすればまったく「歴史的に独自の経営様式」（同、145頁）であった。

(2) 「構造」

さてこの個別産業資本経営が成立するには社会的な条件が必要である。大塚の「構造」把握の問題である。彼はここでも常識的な議論の仕方を国際比較の視角から批判し、理論的に詰めていく。

①個別経営がスムーズに進行するには生産物の販路が確保されねばならない ($W' - G'$)。しかしスペインは毛織物の販路を新大陸に得たにも拘らず、その後衰退していった。すると販路の確保は決定的な条件とはならない。②貧民の存在と低賃銀 ($G - W (= A)$)。これも前述したように、貧民の数は多くても、それがそのまま労働能力ある賃労働者となることはない。低賃銀についても、それは十分条件とならない。イギリスはフランスよりも低賃銀の度合いは小さかったのに、技術導入によってフランスよりもマニュファクチャを発展させることができた。③豊かな資金。これも経営の持続にとって必要条件であるが、決定的条件とならない。17世紀のオランダは仲継貿易やトラフィック工業によって資金を豊富に持っていた。しかし国内に有利な投下先は見つからず、利子率は低かった。そこで商人はより有利な儲け先をイギリスの国債や株式・債券に見い出す。オランダの貨幣は自国の産業資本を繁栄させるた

21) マルクスは既にウェーバー的に「資本主義の精神」を歴史的に捉え、かつウェーバーとは別にそれを相対化している。これは従来あまり注目されてこなかったことである。

① 『資本論』第5編第14章「絶対的および相対的剰余価値」。

マルクスは次のことに注意する。西欧では剰余生産物の提供が人間労働に固有の性質だと思われているが、東南アジアのパン採集の住民は違って、生きるのに必要な一定労働量以上の時間を自由で暇なものと考えている。この自由時間を西欧並に生産的に消費するには一定の歴史的事情が必要となり、さらに他人のための剰余労働にするには外的強制が必要となるであろう。そうマルクスは見通していた。

② 同第3編第8章「労働日」・第5節「標準労働日のための闘争」。

イギリスの労働者は18世紀中はまだ、4日分の賃銀で1週間生活できれば、あとの2日を遊んで暮らしていた。それを怠け者と責めたのがA. ヤング等であった。マルクスはそれを弁護した者としてM. ポスルスウェイト等をあげる。ポスルスウェイトは伝統主義の労働者を勤勉にするために低賃銀を説く者に反対する。彼はそれよりも伝統主義的労働者の熟練や独創性がイギリス商品の国際的名声を支えてきたと評価し、その熟練や独創性は単純作業を丸6日間も強いられることから生まれないと見る。それは生産者が自由独立であり、「思い思いにうつを散ずる仕方様式」から生まれるとされる。この議論は封建的熟練の側からのものであろうが、近代的分業を相対視している。

めに投下されなくなる。

大塚は以上のようにして、毛織物経営を進行させるには諸条件を孤立的に考察するのではなく、それらを「統一し生産力に構成してゆくような主体的な能動性」(同, 151頁) が必要だと結論する。これも見事な説明であった。

ではその「主体的能動性」とは何か。彼はそう問うて、とうとう「近世西欧諸国の国民経済がそれぞれもつところの、すぐれて「歴史的」な固有の構造的性質という問題に到りつく」(同, 151—152頁)。

大塚はそのイギリスの経済的構造を特にオランダと比較して²²⁾特徴づけている。その際の視点は「産業構成」(同, 108頁) である。それによればイギリスの経済構造は概略こうである。——毛織物工業は14世紀後半に自国産羊毛を用いた織布生産として開始。15世紀にはそれは国民的規模となり、輸出工業に成長。16世紀には農村工業が発展し、基幹の織布部門では都市の間屋制仕上げ加工業よりも伸長。17世紀前半になると、東インド会社の仲継貿易による銀の輸出が毛織物産業に必要な貨幣資本の不足を引き起すと批判され、また胡椒等奢侈品の輸入は毛織物の販路拡大に役立っていないと批判される。そして17世紀の2度の市民革命をへて、産業資本は商業資本に決定的に勝利するようになり、18世紀にかけて議会制重商主義の下で毛織物産業保護の要求が公認されていく。

以下で私はこの経済構造分析の特徴を4つに分けて論じてみる。大塚は階級的視点が弱いと批判されることがあったが、注意が必要である。彼は封建制から資本主義への移行過程における階級闘争の分析に資する議論をしている(津田秀夫, 同第4巻, 月報4) からである。

22) 大塚はイギリスを常にオランダと対比させており、そのオランダも実は日本と重ね合わせられている。この点の意味はまた後段でとりあげることにする。

(i) 2つの織元の検出と両者の対抗

大塚は絶対王制下での「織元」という語の種々の使われ方の中から2つの型を選び分けていく。1つが「都市の織元」、他が「農村の織元」。実際には両者の間には様々のニュアンスと絡み合いがあるのだが、大塚はまるで化学実験をするかのように、しっかりした方法で精妙かつ慎重に2つの型を析出していく。その分析の様には賛嘆を禁じえない。

都市の織元。彼らは羊毛商や毛織物商をも兼ね、農村の貧しい婦女子の紡毛工に原料を前貸しして封建的工賃と引き換えに織糸にし、その織糸を買占めて成年男子の織布工に同じく前貸しして工賃と引き換えに織布にする。最後に彼らはその織布を染色工・仕上げ工に前貸しして工賃と引き換えに完製品を買占め、それを販売する。彼らはこういう大規模な下請支配と問屋制前貸によって（商業）利潤を得る。この型は地域的にはイングランド西部・東部に集中している。

農村の織元。彼らの資本規模は小さく、彼らは自分の職場で自らも働く小生産者である。3つの生産工程の中、最低、織布部門にだけは従事する。彼らは問屋制支配の外側で独立している中産的生産者であり、その中からマニファクチャが庶民的な英雄として顔を出しつつある。彼らは都市の織元よりは貧しいが、そのことに宗教的・道徳的な価値を見出し、生計は裕かである。地域的にはイングランド北部が典型である。その中のヨークシャー西部は自然的には辺境的であり、大塚も認めるように共同耕地や共有地は「農耕にも牧羊にも適しない丘原地方」（同第2巻、311頁）であった。だが同地はギルド規制の及ばないという辺境性を利用し、オランダから機械的生産力の遺産を継承して発展していく。

このようにして大塚は問屋制前貸人と織場主との2つの異質の織元を検出したのであるが、その時の分類基準は実に明確であった²³⁾。それが毛織物の主要工程である織布を自ら営むか否か、あるいは紡毛・織布・

仕上げのどの工程を外業部として下請に出すかであった。

さて次に大塚は2つの織元の対抗関係をダイナミックに捉える。彼の構造概念は静態的でなく、担い手に即して形成的につかまれている。よくイギリス資本主義の成立は自生的であったと言われるが、それは植物的におのずと生長したのでないことが了解される。

——対抗の表面での動きはまず都市の織元の方から。彼らはギルド制をカムパニー制に再編。しかし反対に農村工業は分業に基づく協業の合理的労働配分によって成長。都市の小親方で向上心のある者は自由を求めて農村に逃げる。これに対して都市の織元は農村にもギルド規制を及そうとし、絶対権力に頼って織布工条令を発布させる。それは農村の職場での雇用者数と使用機械の増加を禁止し、農村生産の毛織物を都市の公設市場に強制的に集めて検査させるもの²⁴⁾であった。だが条例は有効に機能しない。条例施行者の治安判事・ジェントルマンは地代取得を通じてヨーマンリーや農村織元と利害協同的であったからである。さらに農村織元は利害を同じくする近代的地主・商人を通じて下院で反独占論

23) 大塚が農村マニユファクチャの検出において取った方法は我々にも教訓的である。彼はA. セーが無批判に計量的方法を用いたことを批判する。セーは19世紀前半のプロイセンの生産規模が小さいことを説明するのに、家内工業でもマニユファクチャでも職場である限り同一の経済単位とみなし、1単位当りの平均雇用者数を出していた。これでは当然、全体としての生産規模は小さくなり、マニユファクチャは検出されない。大塚はこれに対してずっと精妙な分析手続きの上に立ち、マニユファクチャと家内工業を分離してそれぞれの雇用者数を出すことにより、マニユファクチャの存在を浮かび上げていく。その見事という外ない手際については、参照、『著作集』第2巻、299—301頁。

24) 織布工条例は馬場哲・小野塚知二編『西洋経済史学』（東京大学出版会、2001年）も指摘するように、農村工業を圧迫することのみを目的としたのではなく、農村工業が不況時に品質低下や労働者解雇・コストダウンによる社会的混乱を引き起したことに対処するものでもあった。こういう理由づけは大塚が批判したように名目的であったとしても、それは初期の産業資本・農村工業にとって不可欠の絶対的剰余価値生産方法でもあった。

争を展開し、経営の自由を獲得していったからである。

——ところで都市織元はまだ敗退していない。彼らはカムパニー制の中に都市の小親方下層を取り込んでいく。この下層部分は農村への脱出組と違って、農村織元と同じ中産的生産者層に属しつつもそれと競争相手となることに反発していたのである。この認識は後のナショナリズム論との関係上、注意しておいてよい。

以上のことから大塚は次のような国民的対抗地図を作る（参照、同356—358頁）。彼はここでも余りに経済史的な経済史の叙述を排除している。経済利害的には、農村織元＋近代的商人・地主＋ギルドの束縛から脱して上昇しようとする都市小親方 ↔ 都市織元＋守旧的商人・地主＋競争力の無い小生産者下層部分。この対抗を宗教的に表現すれば、ピューリタン ↔ アングリカン。政治的に表現すれば、パーラメンタリアン ↔ ロイヤリスト。経済政策的には保護主義 ↔ 自由貿易主義となる。

この対抗の結果はどうなったか。ピューリタン革命と王制復古によって産業資本は商業資本に勝利する。（これは理論的な図式である。したがって実証的な飯沼二郎等によって批判されることになる。）

では農村織元の動向に都市織元以外の他の諸階級はどんな影響を受けたか。この点をもう少し詳しく検討してみよう。

(ii) 近代的賃労働者階級の誕生

大塚の歴史線はこうである。——イギリスの経済は16世紀になると、前世紀の「コモンウェルス」（同、238頁）の状態は崩れ出し、その国民的性格は次第に消えていく。中産的生産者層は一方で農村のヨーマンリーと都市の小親方上層に、他方で農村の小農・小屋住農と都市の小親方下層に分解し出す。この階級的分解の中で近代的産業資本がマニュファクチャ主として芽生えていく（R. H. トーニーのリリパット資本主義）。それは「全機構的な動向」（同、220頁）として。

この階級分化によって没落する者が出てくるが、大塚はそれを第一次

エンクロージャ運動に即して次のように整理した。——毛織物工業の繁栄は羊毛原料への需要を増大させ、牧羊業を刺激。牧羊業の拡大による土地市場の成立。自営農民層中の富農が貧農の保有地を買収。では土地を追われた貧農はどこへ？ 一部は共同体の入会地に寄生するスクォーターに、他の一部は農村工業に雇われる者に。しかし大部分は浮浪者・乞食・盗人にならざるを得ない。政治はこれに対して救貧法で対処し、浮浪を禁止して就業を強制する。そして初期マニュファクチャに対して浮浪の若者を徒弟として採用することを強制する。それでもやがて彼らは拡大する農村織元経営に吸収されていく。

見られるように大塚は原蓄を牧歌的に経済的に描いている。だが注意せよ。彼は国家暴力の経済的役割や資本の絶対的剰余価値作出の面を知っていたことを。例えば、慣習小作地がローマ法的合理性の不当な横車によって囲い込まれたことや、アーバン・エクソダスが都市を荒らしたこと、農村織元が協定して工賃を一律に低く押さえたこと、等。

(iii) 小生産者的反動

大塚は単純なヨーマンリー万歳論者ではない。彼は没落小生産者にかんがりの目配りをしている。都市織元の支配下に残されてしまった小親方下層は反動的に旧守勢力側についてしまうことがあった²⁵⁾。それでも比較史的に見ると、イギリスでは小生産者的反動は大きな力にならなかった。それだけイギリスでは原蓄が強行されて階級分解が進んだのである。大塚はクロムウェルのプロテクトレート政権（中産的生産者層を基体として反封建・反近代の生産力的国民体を作ろうとした）の崩壊と王制復古がその政治的表現だと捉える（参照、同362—364頁）。この歴史認識は当時の日独の全体主義に対する理解＝批判と連動していないだろうか。その後のイギリスは、大塚によれば、名誉革命によって中産的生産者層の両極分解の動きを決定的にし、18世紀の産業革命を準備していくことになる²⁶⁾。

(iv) 産業資本の運動に適応していく他の諸階級

大塚の観察によれば、16世紀半ばに商業や金融・土地所有が次のように産業資本と適合的な関係に入り出す。この論点は従来あまり注目されてこなかった。

商人の中に農村織元と取引する近代的商人が出てくる。それを構成する者は農村に元々いた小商人と旧型毛織物商の中の一部の転向者。

信用関係にも新しい型が生まれる。農村では農村織元が都市の場合と反対に商人に対して掛売りをして商業手形を受けとる。そしてその手形を割り引いて引き受ける銀行が現われる。その中心になったのが名誉革

-
- 25) 大塚は経済構造と政治イデオロギーとの関係について、後期の論文「現代とナショナリズムの両面性」(『世界』1964年8月号)で次のように的確に把握している。

——イギリス重商主義は17世紀後半から18世紀前半にかけて国民主義を政策の基準に置き始める。それは毛織マニユファクチャの小ブルジョアによって抱かれた生成期の健全なナショナリズムである。その実体は遡れば近世のコモンウェルスの局地的市場圏にまで至る。そしてそれはイデオロギー的には反封建の「近代自然法の信仰」と反近代の「血統への信仰を土台とする習俗の共同性」を交錯させている。さてこの初期ナショナリズムは階級分化の進展とともに変容する。小ブルジョア上層は富裕になって議会側につき、議会制重商主義の確立とともに国民主義的ナショナリズムは体制化する。他方、小ブルジョア下層は窮乏化して国王側につき、国家主義に転化していく。イギリスではこの国家主義はやがて表面から消えていくが、フランスでは大革命下で別種の国家主義がボナパルティズムとなって現れる。

大塚はこのような政治・経済の史眼をもって日本ファシズムをも捉えようとしていた。

- 26) 経済学史上のスミスは注22)で抽出された議会制重商主義下でのナショナリズムに対抗して出てくる。大塚は専門の経済学史研究者でないが、このスミスについて鋭い洞察をしている。彼のスミス観は初期と後期で変化があるが、「経済の論理と倫理」(『貯蓄時報』64号、1965年)になると内田『経済学の生誕』(1953年)の影響を受けていることがわかる。スミスはイギリス旧帝国主義を批判し、中小生産者の自由を認めて国民経済＝産業構造のバランスを回復させようとしたのだと解釈される。要するにスミスは新しい事態の下で「コモンウェルス」を再建しようとしたのである。私は内田理解のためのアプローチの一つとして、内田・小林論争の奥にこの内田・大塚関係が潜んでいると考えている。

命後に成立したイングランド銀行。

地主の中にも産業資本に土地を貸すことによって地代を得る近代的地主が現われる。かつての封建領主の中から、土地を富農の農業資本家に定期借地に出す者が出てきたのである。

(v) 産業資本の運動に適応していく他の産業部門

ここで大塚は次のような「国民経済」論を提示する。この点も従来あまり注目されてこなかった。——毛織物工業の拡大は原料の羊毛および労働用具の生産に関係する牧羊業・鉱山業・金属工業を巻き込んだ産業編成を展開していく。この牧羊業はエンクロージャとともに躍進していったから、以後イギリスは産業構成の中心を農業から工業に移し始める。また鉱工業の発展は燃料への需要を増大させ、木材飢饉を生む。石炭がその代りに重視され、炭坑業が盛んになっていく。

大塚は戦後になってこの産業構造論を意識的に発展させていった。産業構造とは諸種の産業・職業の組み合わせ＝「社会的分業の体系」（スミス）のことである。この産業構成が過不足なく均衡がとれて自給自足的であれば、その国の経済はいざというときにも安定的で富強でいることができよう（マルサス、リストの眼）。大塚は18世紀のイギリスが比較史的にみると、その健全な産業構造にかなり近寄っていたとみる。彼はこういうイギリスを典型に置くことで現実の日本経済の産業構成を批判し、その典型に近づけていこうという戦略をもったのである。

以上、(2)の結論はこうである。「近代資本主義」とはこの「産業資本」の一般的確立を基軸とし、これと適合的な関連にたつ経済的諸要因（諸関係）によって構成された経済社会である。」（同、165頁）

こうして検討してみると、(1)「経営」と(2)「構造」の全体はマルクスの言えは生産資本循環公式や社会的再生産論の内容に重なってくる。また後に内田義彦が大塚経済史を価値論的（バザールの価格でなく、生産費を基とした売買、等価交換）経済史と特徴づけたが、それはこれま

での(1)(2)の内容を踏まえたものである。

私は本稿の最後に、大塚から次のような歴史理論表を作成する²⁷⁾。

(2005年3月25日受理)

27) この歴史理論表を平田清明作成のマルクス歴史理論表(『市民社会と社会主義』岩波書店, 昭和44年, 109頁)と比較参照されたい。

大塚久雄の歴史理論

